

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及び無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、当財団の定める規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	121,427,060	50,000,000	0	171,427,060
投資有価証券	213,102,920	4,642	50,325,395	162,782,167
小 計	334,529,980	50,004,642	50,325,395	334,209,227
特定資産				
退職給付引当資産	6,185,000	6,058,000	6,185,000	6,058,000
役員退職慰労引当資産	6,738,000	4,451,000	8,526,000	2,663,000
研修事業推進基金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	57,923,000	10,509,000	14,711,000	53,721,000
合 計	392,452,980	60,513,642	65,036,395	387,930,227

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	171,427,060	(98,981,810)	(72,445,250)	-
投資有価証券	162,782,167	(50,029,119)	(112,753,048)	-
小 計	334,209,227	(149,010,929)	(185,198,298)	-
特定資産				
退職給付引当資産	6,058,000	-	-	(6,058,000)
役員退職慰労引当資産	2,663,000	-	-	(2,663,000)
研修事業推進基金	45,000,000	-	(45,000,000)	0
小 計	53,721,000	-	(45,000,000)	(8,721,000)
合 計	387,930,227	(149,010,929)	(230,198,298)	(8,721,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	6,300	0	6,300
建物附属設備	3,650,400	2,038,140	1,612,260
什器備品	2,369,475	1,978,510	390,965
ソフトウェア	353,800	353,800	0
敷金	5,646,240	0	5,646,240
合 計	12,026,215	4,370,450	7,655,765

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
【指定】			
京都府平成22年度第5回公募公債	20,014,308	20,176,600	162,292
熊本県平成27年度第1回公募公債5年	30,014,811	30,012,900	△ 1,911
【一般】			
第122回大阪府公募公債5年	43,998,027	44,028,160	30,133
第125回利付国債5年	6,002,267	6,006,660	4,393
奈良県平成27年度第1回公募公債	21,999,552	22,010,340	10,788
い第790号利附農林債	10,003,930	9,997,600	△ 6,330
福岡市平成28年度第1回公募公債5年	10,000,000	9,996,900	△ 3,100
第468回東北電力社債	20,749,272	20,695,600	△ 53,672
合 計	162,782,167	162,924,760	142,593

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息収入による振替額	363,690
合 計	363,690